

青年海外協力隊派遣の重要性

松岡 和久
(国際協力機構理事)

みなさま、おはようございます。ただいまご紹介いただきました JICA の松岡です。本日は本シンポジウムの共催者の代表として、ご挨拶申し上げます。

このシンポジウムも今回で 3 回目となりますが、私も毎回、現職で協力隊に参加された教員の方々の活気ある活動内容を伺える機会と楽しみにしております。私からは開発途上国に対する教育分野の協力や青年海外協力隊事業の視点からの現職教員特別参加制度の重要性と、今後の課題や展望についてお話させていただきたいと思います。

まず、私からは、世界の初等教育の現状をご説明したいと思います。

こちらは、JICA の基礎教育協力の歴史を簡単にまとめたものです。開発途上国に対する教育分野の協力については、1990 年の「万人のための教育世界会議

(Education for All)」や 2000 年の「ミレニアム開発目標」(目標：2015 年までに全ての人に教育を)を契機として、途上国における教育分野の協力ニーズは大きくなり、JICA としても従来の高等教育を重視する協力から、基礎教育に重点を置いた方針に転換してきております。協力隊事業に関しては、それらの動きに先駆けて、1990 年以前より教師隊員の派遣を実施しております。

次のスライドは、JICA の教育分野の技術協力実績を地域別に表したものです。地域別で見ると、アジア地域が 41% と大きく、次いでアフリカ地域が 20%、中南米、中近東はいずれも 20% 弱となっています。このうち基礎教育分野のみの地域別シェアを見ると、アフリカ地域が 31% と大きく、アジア地域の 29% をしのいでいるのが特徴的です。

また、JICA の教育協力実績をスキーム別のシェアで見ると、ボランティア事業が 45% と一番大きなシェアとなっています。次に、技プロ事業 33%。このうち、基礎教育分野のみのスキーム別シェアを見ると、金額実績の半分がボランティア事業である一方で、技プロが 16%、開発調査 10%、研修員受入が 15% となっています。

先ほども申しあげたように、他のスキームに先駆けて教育分野での協力隊の派遣は行われておりました。

こちらのグラフは、奥の数字が教育分野での協力隊員の派遣者数(理数科教師、小学校教諭)、手前が現職教員特別参加制度での派遣者数となります。教育分野での隊員の派遣者の多さ、そしてその中での現職教員の方々の活躍が見えていただけると思います。現職教員特別参加制度が制定される前でも、合計で 659 名の現職の先生が参加しています。制度制定後はこちらのグラフでお示しするとおりです

このような流れの中で、教育分野のボランティア派遣要請も増加傾向にあり、JICAとしてもこれらに对应していく必要がありますが、特に、現職の先生方の派遣に大きな期待が寄せられています。現職教員の方々の活動について、「**日本で培った教員経験からくる引き出しの多さを感じる**」というコメントが寄せられています。本日の帰国報告会で具体的な活動内容について伺えるものと思いますが、日本での教員経験は開発途上国の教育現場でのニーズに応用できるものと思います。

また、元日にテレビ朝日で放送されました30人31脚。ここに特別ゲストとして、バヌアツの子ども達が参加しましたが、その引率者が現在もバヌアツで活動する現職教員隊員の野辺克博さんでした(17年度1次隊/小学校教諭、茨城県教育委員会)。このDVDも203で上映予定です。「心をつなぐ30人31脚」ということで非常に感動的なよい取り組みをしてくださっていると感じています。

その現職教員特別参加制度も5年目を向かえましたが、今後、取り組むべき課題も多々あると思っております。

目下の課題でありますのが、派遣者数の低迷。その理由として、各都道府県・政令指定都市で制定されている派遣枠がございます。文科省が実施されたアンケートでは、全体の約25%が派遣枠を制定しているとの結果が出ています。現職教員の派遣者数増のためには、できる限り、この派遣枠の緩和をお願いしたいところです。また、不合格理由として一番大きなものが、健康です。毎回の募集季で平均し、全体の30%が健康で理由で不合格となっております。途上国での活動は、日本での想像以上に厳しいものであり、JICAの健康診断基準も厳しくせざるを得ませんが、今後の受験者のみなさまにはぜひ健康にご留意され、途上国での活動につなげていただきたいところです。

また、課題の2点目ですが、JICAといたしましては、開発途上国の開発ニーズにより包括的に对应していくため、プログラムアプローチを強化しておりますが、教育分野の協力におきましても、特に現職教員のボランティアならではの強みを生かし、活躍いただけるようなプログラム形成を行っていく必要があると考えております。

また、本制度では年間100名の現職教員の派遣を目指しており、折に触れ各教育委員会に現職教員特別参加制度へより多くの教員の方推薦のお願いをさせていただいておりますが、今後さらに、JICAと教育委員会の連携を強化させていただければと思います。

JICAと教育委員会の連携についてご照会させていただきますと、

- (1) JICA駒ヶ根訓練所では、長野県教育委員会との連携し、メーリングリスト等での帰国隊員の情報交換の場を作りました。(**「長野県教員ネットワークプロジェクト」**) これにより県の課題である外国籍児童への教育問題や国際教育についての情報交換がより容易になり、また教職を志望の帰国隊員にとっては教員採用に関しての情報交換が可能になったことなど、双方に利益のある取り組みとなっています。

(2) JICA沖縄では、昨年度、沖縄県教育委員会と連携覚書を結びました。沖縄県教育長からは、「双方にとってプラスになる連携。発展途上国の教育支援とともに、沖縄から国際的に活躍できる人材を育成したい」というお言葉もいただいています。(2005.4.1.琉球新報)

(3) JICA兵庫では、教員10年次研修に、帰国隊員が現地での活動を報告する機会を設定していただいたり、最近では、兵庫県が作成する高校生向けの副読本へ、協力隊事業に関して記述したページを4ページほど掲載していただいたりするなど、教育の場に協力隊事業が紹介されております。

今後、本制度による派遣を拡大することはもちろんですが、さらに「双方にとってプラスになる取り組み」を目指したいと思います。

文部科学省及び教育委員会のみなさまに協力をお願いしなければならない事項となりますが、現職教員以外にも教職を希望する帰国隊員が多く、是非すばらしい経験をした帰国隊員を日本の教育の現場で活かせるようなシステム作りを考えていかなければならないと感じております。

JICAでは、JICAネットと呼ばれるネット回線を用いたテレビ会議システムがあります。JICAネットを通じて、在外事務所や国内機関をつなげることが可能です。これを用いたひとつの事例として、JICA駒ヶ根とJICAスリランカ事務所を繋げて行った「先生のための国際理解教育セミナー」があります。スリランカの子供たちと日本の子ども達がテレビ会議システムを通じて、交信し、交流を深めたわけですが、このようなJICAのシステムを通じた今後の取り組みも今後の課題としたいと思っております。

また、協力隊経験者特別採用について最近の動きをご紹介します。京都市は平成16年度採用から、長野県、富山県、愛媛県においては来年度の採用に向けて、帰国隊員を対象に含む教員採用特別制度が設けられました。同制度制定の理由として、意欲ある人材の確保、児童生徒への国際教育の充実、外国籍児童生徒への対応などを挙げていただいています。協力隊の活動経験は、教育の現場で必ず生きるということをご理解、評価いただいているものと認識しております。

日本の教育現場でも、様々な問題が見られる昨今ですが、帰国隊員を採用いただいた教育委員会や学校などからは次のような声をいただいております。

(1) 「生徒達に接する姿が非常に粘り強い」

途上国において、日本のように思うとおりに物事が進まないことも多々ある中で、経験が生きているからのことでしょう。

(2) 「やる気の差は100倍」

京都市教育委員会が特別採用枠の制定をされた理由として、協力隊経験者のやる気は非常に大きく、それは教育現場において100倍の意味を持つものだとおっしゃったことから引用させていただきました。

(3) 「真実を伝えられる教師に」

本シンポジウムでも午後に講演される守谷市立愛宕中学校の西尾先生がおっしゃっていたことです。途上国の人々と生活を共にして心を通わせた経験を持って子ども達に語るとき、その言葉は日本の子ども達にも強く響くことだと思います。西尾先生は、8月に行われたJICA公開シンポジウム「日本の教室と世界をつなぐ-これからの理数科教育協力-」にもパネラーとしてご出演いただきました。その様子が、NHK土曜フォーラムでも放映されました。本日は、その録画をロビー及び203で上映しておりますので、ぜひご覧いただければと思います。

また、シニア世代のJICAボランティア事業への参加も期待されるところです。教員経験を長く持つベテランの先生方も派遣できるよう制度の充実も含めて検討を行っております。

今後ともみなさまのご活躍をお祈りすると共に、一人でも多くの先生に協力隊の活動に参加していただけるよう、JICAとしても多方面への働きかけを含め、努力いたして参りたいと思います。

最後になりましたが、日頃よりJICA事業に多大なるご支援・ご理解をいただいております文部科学省及び筑波大学教育開発国際協力センターのみなさまに厚く御礼申し上げます。ありがとうございました。

